

我が国の大手証券会社で、企業の公募増資に関する未公開情報が大口顧客に漏洩された。情報を得た大口顧客は株価下落の経済的損失を発生させないために公表前に株式を空売りし、公表後に株価が下がるに値下がりした株式を安値で買い戻して利益を上げ、証券会社もこれら大口顧客からの株売買の受注で利益を上げた。このような不祥事が発覚したのは第三者機関である証券取引等監視委員会の存在が大きい。証券会社自らが内部的な監査をしてインサイダー取引の内容を解明し、世の中に明らかにしてゆくことはできなかったであろう。組織内で何か不祥事が起きても、その多くは外部からの圧力で明らかになることが多い。

不祥事は企業だけではなく、公僕であるはずの警察内部や検察内部にも存在することは昨今の新聞報道からも明らかだ。その中には、「内部で調査したけれども立件するまでには至らなかった」という「幕引き報道」も散見され、その数はけっこう少なくない。他方、これを見た国民も少しずつ関心が薄らぎ、記憶から遠ざかって

いく。そして後日、同様の不祥事が再び発覚すると、うつつすらと思いつつ、「このような幕引き報道を聞かされた」、「立件するまでには至らなかった」ことに対して、どれほど客観的根拠があるのか疑問を持たざるを得ない。シロカクロの線引きの結果を明らかにしただけで、立件できなかった理由を何も語っていない。説得的な説明がなければ、身内を守るために立件しなかったと誤解されても弁明ができないであろう。このような事案は検察審査会を通じて立件して貰うしかないのだが、それが本来の道筋だとも思われぬ。

不祥事が起きたことはけつして望ましいことではないが、起きてしまった以上は、その団体内で不祥事の内容とその原因を解明し、二度と同様の不祥事が起きないよう努めなければならぬ。私は一つの条件が整っていれば、情報が集積されている当該団体が内部的に徹底調査することが相当であると考えている。その一つの条件とは、不祥事の内容と原因を明らかにする立場の者が「選良」であることを自覚して行動できることだ。

「選良」とは、すぐれた人を選び出すこと、または、その選ばれた人のことをいう。「選良」と呼ばれるべき人は、自らの地位に基づく重たい責任と義務を自ら背負った人のことである。幕引きのための中途半端な調査で口を濁さない。関心が薄らぎつつある国民の視線を注視しながら発表の時期と内容を吟味するような薄っぺらな人間ではない。社会に対して重たい責任と義務を背負っている以上、その立場から二度と不祥事が起きないように原因を究明し、その内容を社会に明らかにしてゆく。「選良」は、失敗から学ぶことの大切さを知っているのだ。しかし、我が国では、「選良」として国民の前に立っている人は少ないのではなからうか。また、仮にその人が「選良」であったとしても、その下にいる部下や担当者らが組織的に「選良」の立場を理解して行動するとは限らない。

このような観点から、大津市で発生したいじめに関する教育長の会見などをよく見る必要がある。教育という素晴らしい現場を司る立場に長年身を置きながら、彼がどのような立ち位置で発言をしているのか。報道を見る限り、アンケート用紙をうつつすらと見ただけであるとか、自らも被害者であるとの言動や、直後に海外視察に行く彼の姿勢の中に、「選良」と呼ばれるような色彩を見つけることは私にはできない。

以前、「勝ち組」と「負け組」という言葉が流行ったことがあるが、これくらい軽い言葉はない。万が一、何らかの基準があつて、「勝ち」と「負け」の判断があつたとしても、それはある限定的な事象やある固定された時間軸での判断ではない。「選良」といわれる人は、自らが「勝ち組」と考えることはない。どれほど意味を持たない軽い言葉かを知っているし、自らが変わらなければならない日々変わり続けなければならない大変さを知っているからである。

団体内にさまざまな圧力があつても、「選良」による事実説明ができるような社会に近づいていってほしい。それには、自らの立場がどのように評価されようとも、より重たい責任と義務を背負うべきと自覚させるような教育をそれぞれの成長過程で行っていくことが大切なのだと思う。

「選良」について

法律談
法相 R 40

高橋 司 たかはし・つかさ

弁護士。1963年生まれ。北海道大学大学院法学研究科修了。「高橋日浦法律事務所」代表。